

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
 関係団体等出資金（子会 移動平均法による原価法  
 社株式含む）  
 その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
 建物 8～39年  
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。（5年間で償却）  
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
 ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。  
 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。  
 ②数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。  
 (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 会計方針の変更

- (1) 退職給付に関する会計方針の変更  
 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付会計基準第37項に定める

経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越剰余金が 12,567 千円減少しております。なお、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金および税引前当期剰余金への影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表の注記

#### (1) 担保に供している資産

①株式会社コープエナジーが、烏山信用金庫本店より借入をする際に、定期預金 100,000 千円を担保として提供しています。

#### (2) 保証債務等

①日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 1,826,856 千円

②J A三井リース株式会社、（株式会社コープエナジーへのリース債務）

J A三井リース株式会社 161,877 千円

#### (3) 事業連合に対する債権・債務

未収金	50,038 千円
立替金	11,153 千円
短期貸付金	49,800 千円
長期貸付金	113,400 千円
長期未収金	11,438 千円
買掛金	2,169,522 千円
未払金	173,818 千円

#### (4) 役員に対する金銭債権または債務

①理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

②監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

### 4. 損益計算書の注記

#### (1) 事業連合にかかわる取引高

仕入高	19,240,388 千円
分担費	501,203 千円
事業広報費	317,669 千円
委託料	134,387 千円
消耗品費	103,133 千円
その他	169 千円

#### (2) 特別損益

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	－ 千円
構築物	499 千円
機械装置	177 千円
器具備品	27 千円

#### (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ミニコープ店 2店	店舗	建物	6,386
貸貸資産 1件	貸貸	土地・その他	17,031
合計			23,418

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が

継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	減損損失(千円)
建 物	2	6,386
構築物・機械装置・器具備品	1	61
土 地	1	16,970
合 計		23,418

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基に固定資産税評価額の変動を加味して評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

#### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

## 5. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度

正規職員（エリア・専任）を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企業年金制度を採用しています。

### (2) 確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,770,897千円
退職給付会計上の変更影響額	17,372千円
退職給付会計上の変更を反映した期首残高	1,788,269千円
勤務費用	69,145千円
利息費用	14,239千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,279千円
退職給付の支払額	△ 17,010千円
期末における退職給付債務	1,846,365千円

#### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,104,023千円
期待運用収益	11,040千円
数理計算上の差異の当期発生額	35,462千円
事業主からの拠出額	61,743千円
退職給付の支払額	△ 12,379千円
期末における年金資産	1,199,890千円

#### ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,109,275千円
年金資産	△ 1,199,890千円
	△ 90,614千円
非積立型制度の退職給付債務	737,089千円
未認識数理計算上の差異	18,978千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	665,453千円
退職給付引当金	721,912千円
前払年金費用	△ 56,459千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	665,453千円

#### ④退職給付に関連する損益

勤務費用	69,145千円
利息費用	14,239千円
期待運用収益	△ 11,040千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,482千円
その他	△ 6,954千円
確定給付制度に係る退職給付費用	79,872千円

#### ⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

国内債券	5.7%
一般勘定	21.6%
短期資産	36.1%
国内株式	3.9%
外国債券	6.1%
外国株式	9.9%
その他	16.7%
合計	100.0%

#### ⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

#### ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.0%

#### (3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は、11,802千円です。

#### (4) 日生協企業年金基金第1制度について

正規職員（エリア・専任）を除く正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は15,791千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

##### ① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	38,244,614千円（2015年3月20日）
年金財政計算上の給付債務の額	31,229,333千円（2014年3月末日）
差引額	7,015,281千円

##### ② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.68%（2015年3月現在）

##### ③ 補足説明

給付債務の額は2014年3月末日時点、年金時価資産額は2015年3月20日時点で表示しているため1年のずれがあります。この差引額は、7,015百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2014年3月末日時点の繰越剰余金は、4,295百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	16,039千円
賞与引当金	23,795千円
その他	20,340千円
合計	60,175千円

繰延税金資産（固定資産）

退職給付引当金	184,064千円
減損損失	116,278千円
資産除去債務	47,679千円
有価証券評価損	18,172千円
その他	19,514千円
小計	385,709千円
評価性引当額	△ 184,859千円
合計	200,849千円
繰延税金負債（固定負債）	
建物（資産除去債務相当）	9,433千円
合計	9,433千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	191,416千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	29.40%
評価性引当額	3.64%
住民税均等割	3.12%
減損損失	0.93%
長期貸倒引当金	2.86%
税率変更差額	△ 9.34%
受取配当金	△ 0.23%
その他	△ 2.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.66%となります。これにより、繰延税金資産が15,826千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	7,302,551	7,302,551	—
供給未収金	1,784,679	1,784,679	—
買掛金	2,270,454	2,270,454	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額 1,224,070 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	7,302,551	—	—	7,302,551
供給未収金	1,784,679	—	—	1,784,679

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 9. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%（20年以上30年未満）と2.5%（30年以上）を採用しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	163,916 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
資産除去債務の見積りの変更による増加額	10,024 千円
時の経過による調整額	3,796 千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,360 千円
期末残高	172,376 千円

### (4) 会計上の見積りの変更

不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約における原状回復義務に関する資産除去債務について、建築資材価格の高騰など新たな情報を入手したことに伴い、会計上の見積り額の変更を行っております。これによる影響は軽微であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 事業連合

該当する取引はありません。

### (2) 事業連合の子会社および会員生協

該当する取引はありません。

### (3) 子会社等

該当する取引はありません。

### (4) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。